

第34期 決算公告

2023年6月21日

東京都品川区西品川一丁目1番1号
住友不動産大崎ガーデンタワー
株式会社セガトイズ

代表取締役社長
宮崎 奈緒子

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,008,749	流動負債	2,477,114
現金及び預金	71,932	支払手形	73,142
受取手形	281,777	買掛金	341,242
売掛金	879,440	短期借入金	1,190,000
商品及び製品	1,004,359	リース債務	21,933
原材料及び貯蔵品	479,553	未払金	96,862
前払費用	55,613	未払費用	511,236
前渡金	73,567	未払法人税等	19,501
未収入金	24,790	契約負債	56,740
未収消費税	137,264	賞与引当金	155,642
関係会社貸付金	985,249	その他	10,812
その他	15,202		
固定資産	1,082,003	固定負債	93,869
有形固定資産	357,467	預り保証金	2,000
建物	103,041	長期リース債務	18,821
機械装置	2,614	資産除去債務	73,047
車両運搬具	3,082		
金型	50,532	負債合計	2,570,983
工具器具備品	78,852	(純資産の部)	
建設仮勘定	119,342	株主資本	2,514,332
無形固定資産	158,504	資本金	100,000
ソフトウェア	85,919	資本剰余金	1,094,297
ソフトウェア仮勘定	72,584	資本準備金	657
投資その他の資産	566,031	その他資本剰余金	1,093,640
投資有価証券	232,004	利益剰余金	1,320,034
関係会社株式	115,720	利益準備金	24,342
破産更生債権等	0	その他利益剰余金	1,295,691
敷金保証金	64,726	繰越利益剰余金	1,295,691
会員権	5,950	(うち当期純利益)	(366,298)
繰延税金資産	152,029	評価・換算差額等	5,436
貸倒引当金	△ 4,400	その他有価証券評価差額金	515
		繰延ヘッジ損益	4,920
		純資産合計	2,519,768
資産合計	5,090,752	負債・純資産合計	5,090,752

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料…移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品 ……………最終仕入原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法（ただし、工具器具備品の一部については定率法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………3年から18年

機械装置……………6年から10年

金型……………1年

工具器具備品……………2年から13年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度における負担分を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

振当処理が認められている為替予約については、振当処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………売掛金、買掛金、未払費用、未払金

ハ. ヘッジ方針

為替変動リスクをヘッジする目的において、対象債権債務の範囲内で為替予約取引を行っております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

個別取引毎にヘッジ効果を検証しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

③ グループ通算制度の適用

セガサミーホールディングス株式会社を通算親法人としたグループ通算制度を適用しております。

(5) 追加情報

法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

当社は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	21,906	—	—	21,906
合計	21,906	—	—	21,906

(2) 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(3) 配当に関する事項

当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年7月15日 臨時株主総会	普通株式	41,622千円	1.9円	2022年 3月31日	2022年 7月29日